

マンスリー・ハイライト 拝啓社長殿

## マネジメントのための経営財務情報

今回のテーマ： 銀行業の業務範囲規制等の緩和

2021年5月19日に銀行法の改正法案が成立し、同月26日に公布されました。従来の銀行法では、健全性確保の観点から、銀行の新規ビジネス進出に制約を課していましたが、今般の改正により、業務範囲の拡大や出資規制の緩和を主軸とする規制緩和が進められています。

### 社会経済情勢の変化を踏まえた銀行の業務範囲規制等の緩和

新型コロナウイルス感染症が社会経済全体に大きな影響を与えている中、金融庁の金融審議会「銀行制度等ワーキング・グループ」は、デジタル化や地方創生など持続可能な社会の構築に資するための銀行の業務範囲規制等の見直しや、地域における金融機能維持のための方策について検討を進めてきましたが、2020年12月22日に報告書「銀行制度等ワーキング・グループ報告－経済を力強く支える金融機能の確立に向けて－」を公表しました。

銀行法の改正はこれを受けたもので、その主な内容は以下の2点です。

業務範囲規制の緩和	<ul style="list-style-type: none"> <li>銀行本体がデジタル化や地方創生など持続可能な社会の構築に資する業務を営むことが可能となりました。</li> <li>フィンテックや地域商社、登録型人材派遣などの一定の高度化等業務について認可基準が緩和されました。</li> </ul>
出資規制の緩和	<ul style="list-style-type: none"> <li>銀行による出資はこれまで限定的（事業会社への出資は5%、銀行持ち株会社は15%まで）でしたが、地域活性化をめざす企業には投資子会社を通じて100%出資できるようになりました。</li> </ul>

### 業務範囲拡大に関する具体的な取組事例

金融機関による業務範囲の拡大には、地域商社の設立を中心に以下のような事例がありますが、銀行法の改正により、新規事業への参入が加速するものと期待されています。

金融機関	新規事業	概要
鹿児島銀行	農業	2016年、地域の協力企業と共同で農業法人を設立し、人材を派遣して経営に当たっています。
山陰合同銀行、鳥取銀行、鳥取信用金庫	地域商社	2017年、鳥取県の自治体と地域金融機関によって地域商社が設立されています。
山形銀行	地域商社	2020年、全国で初めて、100%出資による地域商社を設立しました。
静岡銀行	人材紹介	2020年、有料職業紹介業の許認可（2018年の銀行法改正で規制緩和）を取得し、人材紹介業に参入しました。

### お見逃しなく！

業務範囲拡大に向けた銀行法改正の一方で、合併や経営統合を行う銀行等に対して補助金を支給する制度（資金交付制度）を盛り込んだ改正金融機能強化法も成立しました。業務範囲拡大により新たな収益源を確保するのか、再編による経営基盤の強化を図るのか。ポストコロナの地域社会経済を力強く支えていくために、地域金融機関の変革が期待されます。